

令和4年度 (旧) 京都府総合計画・地域創生戦略

## 数値目標の実績数値

〔達成率の算出方法〕

- ①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合  
 達成率(%) = (実績数値 ÷ 参考年間目標) × 100
- ②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合  
 達成率(%) = (1 - (実績数値 - 参考年間目標) ÷ 参考年間目標) × 100
- ③「0」を目標としている場合  
 達成率(%) = (基準値 - 実績数値) ÷ (基準値 - 参考年間目標) × 100

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022	R4	
<b>①希望あふれる子育て</b>						
1 住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	%	82.6 (2019年度)	90.0	80.6 (89.6)		「子育てにやさしいまちづくりモデル事業交付金」により、市町村における子育て世代の交流拠点整備などに対する取組支援を実施してきた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の孤立化の懸念が続いていることなどもあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、市町村が子育てにやさしいまちづくりを総合的に取り組む活動を支援していく。
2 子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	%	96.0 (2019年度)	96.0以上	93.7 (97.6)		新型コロナウイルス感染症の影響で親同士の交流機会など地域社会との接点が減少したことや、子どもを連れての外出等を控える傾向が続いていたことなどにより、数値が低下したと考えられる。今後は、社会で子どもを育てる具体的な行動を促進する取組の推進や「WEラブ赤ちゃんプロジェクト」の取組を府域全体に展開するなど、子どもや子育て世代を社会全体であたたかく見守り支える取組を、「子育て環境日本一推進会議」を中心に、オール京都体制で推進する。
3 子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数(累計)	社	—	1,500	2,026 (168.8)		子育てにやさしい職場づくり事業として、多様な働き方や、就労環境の改善に努めるなど、企業改革を促進し、また、子育て支援制度(補助金等)や活用事例等を周知するとともに、職場づくり行動宣言を呼びかけたことにより目標数値を達成した。今後も、各企業の取組の横展開を図るなど、各企業への働きかけにより、行動宣言企業の更なる増加をめざす。
4 「ライフデザインカレッジ」を受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	%	67	80.0	85.7 (107.1)		若い世代の方に、仕事だけでなく結婚や子育ても含めた人生設計を考えてもらう取組を進め、2019・2020年度は参考年間目標を達成できなかったものの、コロナ禍においてオンライン上でワークショップが実施できるよう工夫して取り組んだため、2021年度以降は参考年間目標数値を達成できた。
5 保育所における待機児童数	人	86 (2019.4.1現在)	0 (2023年)	17 (80.2)		保育所等の受け皿整備を進めており、待機児童は年々減少傾向にあったが、一部の地域においては、保育人材不足等により待機児童が発生し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、定員数の見直しや人材確保等に向けた取組を行う。
6 子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	%	89.5 (2019年度)	90.0以上	85.9 (95.4)		新型コロナウイルス感染症の影響などで、親同士の交流の機会など、地域との接点が減少したことや、外出を控える傾向が続いていたことなどにより、参考年間目標を達成できなかった。地域子育て支援拠点など、子育て家庭が身近に相談できる場所の開設支援や、子育て世帯が気軽に相談できる仕組みの充実に取り組み、利用促進に向けた周知・啓発の強化など、更なる相談体制の強化を図る。

- 注1) 総合計画は2022年12月に1年前倒しで改定したため、2022年度が最終年度となる  
 注2) 2022年(年度)に参考年間目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「-」を記載  
 注3) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「-」を記載  
 注4) 京都府民の意識調査を出典としている指標については、備考欄に最新の調査結果(2023年度調査の結果)を記載するとともに、質問の回答を選択するにあたり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた人の割合を掲載  
 注5) 京都府総合計画に掲げる指標の内、京都府地域創生戦略にも掲げられているものについては、「第2期地方創生戦略」欄に同戦略上に掲げる項目番号等を掲載

上段：参考年間目標(年・年度) 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：74.5% 達成率：82.8% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：23.3%	基 1	2
82.6	81.1	83.4	80.6			
96.0 以上				◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：92.2% 達成率：96% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：16.6%	基 1	3
96.0	96.3	93.3	93.7			
300	600	900	1,200		基 1	5
336	677	1,642	2,026			
80.0	80.0	80.0	80.0		基 1	4
78.0	77.5	87.0	85.7			
0	0	0	0		基 1	6
86	48	6	17			
90.0 以上				◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：86.1% 達成率：95.7% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：14.3%	基 1	7
89.5	90.4	85.8	85.9			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022	R4	
<b>②夢を実現する教育</b>						
1 全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均正答率の1/2以下の児童生徒の割合	%	小学校 13.2	13.2 以下に減少させる	9.5 (128.0)		ジュニアわくわくスタディ等の取組により目標数値を達成した。引き続き、基礎・基本の確実な定着を図る取組を進める。
		中学校 10.1	10.1 以下に減少させる	12.2 (79.2)		
2 英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	%	35.1	47.5	45.3 (100.7)		各種の教員対象研修に取り組み、授業改善を促進するとともに、生徒対象の民間英語技能試験の補助事業を実施してきたことで、継続的に参考年間目標を達成できた。
3 特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労を除く。））	%	27.3	30.0	32.1 (107.0)		特別支援学校職業教育等充実事業を実施するとともに、各校においても卒業後を踏まえた指導を推進し、2021年度以降は参考年間目標を達成した。
4 認知されたいじめの年度内解消率	%	82.7 (2017年度)	82.7 以上に増加させる	2024年10月頃公表予定	-	研修の充実や民間企業と連携したいじめ対策などの取組を進めたことやいじめの認知、解消に向けて高い意識を持ち、解消に努めた学校現場の努力も大きく、2021年度に目標数値を達成した。  2022年度の実績数値は、2024年10月頃公表予定
<b>③安心できる健康・医療と人生100年時代</b>						
1 健康寿命	歳	男性 70.21 (2013年度)	71.21	2024年12月頃公表予定	-	健診や医療、介護データ等のビッグデータを分析し、市町村や保健所にデータを還元し、健康寿命の延伸を目標にエビデンスに基づいた各種健康づくり事業に取り組んだ。健康寿命に関しては、男性については、2019年度に目標数値を達成しているが、女性は横ばいで全国平均と差が開いていることから、分析をすすめており、引き続き健康寿命の延伸につながる取組を実施していく。  2022年度の実績数値は、2024年12月頃公表予定
		女性 73.11 (2013年度)		74.11		
2 年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	7	26	2023年10月公表予定	-	関係課が連携し、それぞれの重点事業についてきめ細かく市町村への展開に繋げることで、参考年間目標を継続的に達成できた。引き続き、府内全市町村での実施に向けた取組を進める。  2022年の実績数値は、2023年10月公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
13.2以下					基 1	8
9.2	—	6.8	9.5			
10.1以下					基 1	9
11.4	—	9.8	12.2			
37.5	40.0	42.5	45.0		基 1	10
42.4	45.6	45.7	45.3			
30.0	30.0	30.0	30.0		基 1	11
29.1	24.9	34.4	32.1			
82.7以上					基 1	17
82.2	78.1	83.5	2024年10月頃 公表予定			
—	—	—	—		横 1	18
72.7	—	—	2024年12月頃 公表予定			
—	—	—	—		横 1	18
73.7	—	—	2024年12月頃 公表予定			
11	15	19	23		横 1	18
20	21	21	2023年10月 公表予定			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4	
3 がん検診受診率 (胃がん)	%	35.5	50.0	35.9	市町村、保健所等と連携しながら啓発等を行っており、少しずつ伸びていたが、2020・2021年度に新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が大きく検診率を下げ、その後対策等も実施したが戻りきらず目標数値を達成できなかった。引き続き、検診受診促進の取り組みを進めていく。
		(2016年)	(2022年)	(71.8)	
がん検診受診率 (肺がん)	%	41.2	50.0	42.0	市町村、保健所等と連携しながら啓発等を行っており、少しずつ伸びていたが、2020・2021年度に新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が大きく検診率を下げ、その後対策等も実施したが戻りきらず目標数値を達成できなかった。引き続き、検診受診促進の取り組みを進めていく。
		(2016年)	(2022年)	(84.0)	
がん検診受診率 (大腸がん)	%	37.0	50.0	39.6	市町村、保健所等と連携しながら啓発等を行っており、少しずつ伸びていたが、2020・2021年度に新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が大きく検診率を下げ、その後対策等も実施したが戻りきらず目標数値を達成できなかった。引き続き、検診受診促進の取り組みを進めていく。
		(2016年)	(2022年)	(79.2)	
がん検診受診率 (乳がん)	%	39.4	50.0	42.9	市町村、保健所等と連携しながら啓発等を行っており、少しずつ伸びていたが、2020・2021年度に新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が大きく検診率を下げ、その後対策等も実施したが戻りきらず目標数値を達成できなかった。引き続き、検診受診促進の取り組みを進めていく。
		(2016年)	(2022年)	(85.8)	
がん検診受診率 (子宮がん)	%	38.5	50.0	38.8	市町村、保健所等と連携しながら啓発等を行っており、少しずつ伸びていたが、2020・2021年度に新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が大きく検診率を下げ、その後対策等も実施したが戻りきらず目標数値を達成できなかった。引き続き、検診受診促進の取り組みを進めていく。
		(2016年)	(2022年)	(77.6)	
4 特定健診を受診する人の割合	%	48.4	70.0	2024年3月 公表予定	市町村、保健所、協会けんぽ、保険者協議会等と連携しながら啓発等を行っており、少しずつ伸びているものの、2020・2021年度については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響が大きく、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、健診受診促進の取組を進めていく。  2022年の実績数値は、2024年3月公表予定
		(2016年度)		—	
5 介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したNPO数（累計）	団体	4	200	157	新型コロナウイルス感染症の影響で住民活動が十分実施できなかったこともあり、参考年間目標を達成できなかったが、2021年度からは「住民主体のサービス」の創出に向けた事業化や人材マッチングを行う事業の実施など市町村を通じた働きかけを行っており、徐々に目標数値に近づいている。引き続き、介護予防事業の拡充に努め、高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できる地域包括ケアの推進を図る。
				(92.4)	
6 医師確保困難地域で従事した医師数（自治医大、地域医療確保奨学金）（累計）	人	194	260	250	専門医資格を取得するためには、症例数等一定の要件が必要であり、当該要件を満たすために京都市内の医療機関で勤務する者が増加した時期もあったが、計画期間中、地域医療に対する啓発等の取り組みを進めたことにより、最終的には京都市以外の地域医療機関で従事する者が増加し、参考年間目標を達成した。
				(101.2)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
45.0	—	—	50.0		横 1	19
38.7	—	—	35.9			
45.0	—	—	50.0		横 1	19
43.9	—	—	42.0			
45.0	—	—	50.0		横 1	19
39.8	—	—	39.6			
45.0	—	—	50.0		横 1	19
44.3	—	—	42.9			
45.0	—	—	50.0		横 1	19
38.9	—	—	38.8			
50.0	55.0	60.0	65.0		横 1	20
53.5	50.8	53.7	2024年3月 公表予定			
40	90	140	170		横 1	21
38	61	116	157			
207	220	234	247		横 1	22
205	221	233	250			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
7 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	%	72.6 (2019年度)	80.0	71.9 (89.9)		SKYふれあいフェスティバルの開催や、人生100年シニアパワー結集事業（高齢者のボランティア養成と活動の場とのマッチング支援）の実施など、公益財団法人京都SKYセンターと共に高齢者の社会参加や生きがいづくりの支援に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、外出や人と人との交流が制限されたこともあり、参考年間目標を達成できなかった。今後は、高齢者が地域課題の解決に向けた支援や多世代交流等、新たな観点で高齢者の社会参加を一層促進する。
8 高齢者の有業率	%	25.9 (2017年)	31.0 (2022年)	2023年8月頃 公表予定 —		2022年の実績数値は、2023年8月頃公表予定

#### ④安心できる介護・福祉の実現

1 介護老人福祉施設・老人保健施設の入所定員総数	人 (床)	20,837 (2020年度)	21,476 (2023年度)	20,858 (97.8)		新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等による社会情勢の不安定から、計画していた整備を中止、または延期せざるを得ない施設があり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、計画的に施設整備の支援を進めていく。
2 介護人材の確保（累計）	人	2,115 (2020年度)	7,500 (2021～2023年度)	5,360 (107.2)		きょうと福祉人材育成認証制度の活用や、京都府福祉人材・研修センター等での就労支援などにより人材の確保を図り、参考年間目標を達成できた。引き続き、就労支援等の取組により、人材の確保に努める。
3 生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率	%	21.8 (2017年度)	25.0	34.3 (137.2)		各市、保健所における就労支援員のノウハウの蓄積、ハローワークや生活困窮者の支援をしている他機関との連携の強化等により継続的に参考年間目標を達成した。また、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、一時的に低下したが、2021年度には30%台に回復した。引き続き支援の充実に努める。
4 ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合	%	62.5	80.0	65.5 (86.2)		新型コロナウイルス感染症の影響により、集団の場でのコミュニケーションや就労に向けた共同作業などの機会が少なく、改善に向けた変化が見られないケースが多かったため、参考年間目標を達成できなかったが、アプローチの仕方を工夫し支援したことにより昨年度と比較して改善率は増加した。引き続き、関係機関とも連携しながら、当事者の状態に応じた支援に努める。

#### ⑤人権が尊重される社会

1 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	%	33.0 (2014年度)	50.0 (2020年度)	— —		街頭啓発、新聞・テレビ・ラジオ等メディアを活用した啓発・広報、京都ヒューマンフェスタや人権フォーラムの開催、市町村が実施する啓発事業への支援などにより、効果的な啓発を進めるとともに、相談体制の充実やインターネット上の人権侵害への対応など、人権問題解決に向けた取組を実施した。今後も、府民が人権について学び、交流できる機会の拡充や、相談体制の充実に努める。
2 日々の生活の中で、身体の状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる不快な思いをしたことのない人の割合	%	81.3 (2019年度)	90.0	81.8 (90.9)		人権研修やテレビ・ラジオ等様々な媒体を通じた人権啓発事業及び人権相談・法律相談の周知を行ってきたが、新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、非正規雇用女性の就労問題、児童虐待やDV等、従前からある社会課題がより深刻化するなど、人権問題の複雑化も要因となり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、相談窓口等の周知啓発に取り組む。



上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
80.0	80.0	80.0	80.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：69.1% 達成率：86.4% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：27.2%	横 1	8
72.6	73.3	68.9	71.9			
—	—	—	31.0		横 1	9
—	—	—	2023年8月頃 公表予定			
—	—	21,086	21,336		横 1	23
—	20,837	20,906	20,858			
—	—	2,500	5,000		横 1	24
—	2,115	2,685	5,360			
25.0	25.0	25.0	25.0		横 1	25
31.9	27.0	32.4	34.3			
64.0	68.0	72.0	76.0		横 1	26
64.3	65.2	63.4	65.5			
—	50.0	—	—		横 1	2
—	25.6	—	—			
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：82.2% 達成率：91.3% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：2.7%	横 1	3
81.3	78.7	83.6	81.8			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4	
3 ユニバーサルデザインを知っている人の割合	%	59.5  (2019年度)	70.0	63.0  (94.0)	「京都市人にやさしいまちづくり」のホームページや「京都おもいやり駐車場」の普及啓発、各種イベントを活用し、ユニバーサルデザインの認知度向上を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。実績数値については着実に増加しており、引き続き普及啓発の充実に努める。

## ⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会

1 仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	%	52.2  (2019年度)	70.0	52.4  (74.9)	大学連携リカレント事業や女性の起業・経営支援事業、京都STEAM女子応援事業に取り組んだものの、固定的性別役割分担意識が根強いことなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き「京都ウイメンズベース」、「マザーズジョブカフェ」、「京都市男女共同参画センター」、「京都市生涯現役クリエイティブセンター」及び経済団体等とも連携し、取組を推進していく。
2 ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	407	650	591  (98.5)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウイメンズベース」において、社会保険労務士等による支援を行うなど、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進したが、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業への訪問数が減少した2020年度の実績減が影響し、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業の認証取得の支援等、男女がともに働きやすい職場環境づくりに努める。
3 府庁の女性管理職の割合	%	15.1  (2019年度)	19  (2023年度)	18.0  (100.0)	女性職員の視点を府政に反映し、組織内の多様性を高めるため積極的な登用を継続し、女性管理職の割合は過去最高となった。引き続き、女性登用の拡大を推進していく。
4 今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思う人の割合	%	49.1  (2019年度)	70.0	48.6  (69.4)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウイメンズベース」を中心に、男性育休促進事業に取り組むなど、企業における女性の活躍を推進したが、固定的性別役割分担意識が根強いことなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、男女が希望に応じた生き方・働き方を選択できるよう、それぞれのライフステージに応じた施策展開の見直し等を進める。

## ⑦障害者が暮らしやすい社会

1 農福連携事業所の工賃（賃金）支払総額	千円	114,096  (2017年度)	200,000	2023年12月頃公表予定  —	コロナ禍に対応したオンライン研修会など各事業所の知識向上や農福連携の各種啓発・広報に取り組むほか、京都市農福連携補助金の活用等より継続的に参考年間目標を達成した。  2022年の実績数値は、2023年12月頃公表予定
2 障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	人	8,455  (2021年度)	9,205	2023年11月頃公表予定  —	新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、2020年度までは利用者数が落ち込んだものの、事業所数の増加や、事業所のオンライン対応の推進により2021年度は参考年間目標を達成できた。引き続き、多様な就業の機会を確保するとともに、福祉的就労の充実に努める。  2022年の実績数値は、2023年11月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
59.5	62.0	64.5	67.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：62.7% 達成率：89.6% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：1.5%	基 4	12
59.5	59.8	62.4	63.0			
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：51.9% 達成率：74.1% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：13%	横 1	1
52.2	50.7	56.0	52.4			
450	500	550	600		横 1	6
457	491	541	591			
15	16	17	18		—	—
15.1	15.7	17.0	18.0			
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：48.4% 達成率：69.1% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：3.8%	横 1	7
49.1	48.9	45.1	48.6			
137,000	151,000	166,000	182,000		横 1	10
184,454	187,812	195,344	2023年12月頃 公表予定			
—	—	8,455	8,824		横 1	11
7,723	8,224	8,488	2023年11月頃 公表予定			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
3 ヘルプマークを知っている人の割合	%	15.7  (2017年度)	30.0	—  —		ヘルプマーク普及に向けて、府各機関、市町村、公共交通機関（鉄道、バス）等においてポスターの掲示やチラシの配架を行い、また、啓発マンガを府内の全中学校・特別支援学校に配布するなどの取組を実施した。今後も様々な取組を実施し、ヘルプマークの普及・啓発に努める。
4 文化、芸術活動（府主催、後援等）への障害のある人の延べ参加者数	人	812	1,100	801  (76.3)		京都とっておきの芸術祭（公募展）において新型コロナウイルス感染症の影響により出品点数が伸び悩み、参考年間目標を達成できなかったが、コロナの影響が軽減した2022年度においては、過去最高の出品点数となり、作品制作意欲、制作活動の広がりが見られた。引き続き、作品を発表できる場の創出等に取り組んでいく。
5 スポーツ大会に参加する障害者の割合	%	7.1  (2017年度)	14.0	—  —		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、スポーツ大会の中止・参加人数の制限をせざるを得ない状況があり、大会参加のみならず活動機会についても減少した。今後は「全国車いす駅伝競走大会」等をはじめ、障害者スポーツ振興の取組を進め、活動・交流の場を創出していく。
<b>⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会</b>						
1 府内日本語教室の数	箇所	25	32	31  (100.0)		新型コロナウイルス感染症の影響により開設が遅れた地域があったものの、市町村等と連携し、地域での人材育成やネットワークづくりを支援した結果、教室開設につながり、参考年間目標を達成できた。
2 府内の留学生の数	人	9,568  (2018年)	14,000  (2023年)	11,238  (86.4)		オール京都体制での留学生誘致事業により、留学生の誘致に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの入国制限や人の往来を伴う誘致事業等が実施できなかったことから、2020年度以降は参考年間目標を達成できなかった。今後は、国内外へのプロモーション活動やキャンパス体験ツアー等を積極的に実施していく。
3 府内就労した留学生の数（府外の大学等を卒業した者を含む）	人	657  (2017年)	1,100  (2023年)	2023年10月頃 公表予定  —		京都ジョブパーク・京の留学生支援センター等において就職支援に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響による経済情勢や出入国の制限等の影響を受け、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、府内企業に就職した留学生OBとの交流会開催を支援するなど、府内就労を促進していく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	23.0	—	—		—	—
—	27.9	—	—			
900	950	1,000	1,050		横 1	12
870	751	732	801			
—	10.0	—	—		横 1	13
—	5.9	—	—			
26	28	30	31		横 1	14
26	27	30	31			
10,000	11,000	12,000	13,000		横 1	15
10,942	10,896	11,075	11,238			
780	860	940	1,020		横 1	16
662	591	565	2023年10月頃 公表予定			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022	R4	
<b>⑨コミュニティが大切にされる社会</b>						
1 地域の様々な課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	%	28.5 (2019年度)	40.0	25.4 (68.6)		一部の団体では事業のオンライン化、感染対策の徹底等によりコロナ禍に応じた活動を実施してきたが、2020年度以降、多くの自治会、NPOの活動がコロナ禍以前より規模縮小となったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域課題の解決に取り組む地域活動団体の活動を支援する地域交響プロジェクトとの連携により、参画率の向上に努める。
2 地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となった団体数（累計）	団体	—	155	1 (1.2)		新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での地域活動が困難であったことから、コロナ禍以前より事業規模が縮小されたため、2020年度以降は参考年間目標を達成できなかった。引き続き、行政と地域コミュニティが連携・協働して地域課題に取り組めるよう、「地域交響プロジェクト」による助成を行う。
3 農山漁村等への移住者数（累計）	人	658	6,160 (2019～2023年度)	2,433 (50.1)		全国の自治体が移住対策に取り組む中、「住まい」と「仕事」のパッケージ支援で移住者数の拡大を進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域への往来を控える動きがあったことや、自然が多く便利な場所に住みたいという移住希望者のニーズに対応するため、移住先として提案できる地域の拡大に取り組んできたが、こうしたミスマッチを完全に解消するには至らなかったため、参考年間目標を達成できなかった。今後は移住希望者の様々なニーズに対応するとともに、移住者が活躍できる環境づくりを進め、更なる移住者の拡大をめざす。
4 持続的な地域経営の体制（農村型CMO等）を構築した地区数（累計）	地区	4	37	15 (50.0)		農村型小規模多機能自治推進事業により複数集落の連携体づくりを進めてきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度以降は参考年間目標を達成できなかった。引き続き、大学等との関係機関とも連携し、持続可能な農産漁村コミュニティづくりに取り組む。
<b>⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ</b>						
1 成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	48.7 (2017年度)	65.0 (2022年度)	57.2 (88.0)		2021年度の国の調査56.4%を上回る実績数値ではあるが、スポーツを継続して実施してきた人と実施していない人の「二極化」が進んだことなどから、目標数値を達成することができなかった。今後は、身近で気軽に楽しめる運動・スポーツの普及・推進に努める。
2 府立スポーツ施設（府立体育館、京都トレーニングセンター、京都スタジアムなど）の利用者数（観客数を含む）	千人	271	674	534 (79.3)		新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時閉館やスポーツイベント・大会の中止等が続いたことから、利用者数が減少し、2022年度は一定回復したものの、参考年間目標を達成することができなかった。今後も、府立京都スタジアムや府立体育館における全国的な大会の誘致・開催やニュースポーツ及びeスポーツの大会開催、練習環境の整備などに取り組み、利用を促進していく。
3 府立京都スタジアムの利用者数（観客数を含む）	千人	—	400	364 (91.0)		新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休止やスポーツイベント・大会中止等により、利用者数が減少したことから、令和4年度は一定回復したものの、参考年間目標を達成できなかった。今後は、国際大会等の誘致や大規模なeスポーツ大会の開催など、様々なスポーツの拠点とするとともに、音楽などの文化イベントの実施や観光情報の発信など周遊・にぎわいづくりを進め、利用を促進していく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
28.5	31.0	34.0	37.0	◆2023年度京都府民の意識調査 実績数値：22% 達成率：55% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：10.2%	基3	12
28.5	26.4	25.6	25.4			
0	10	35	85		基3	13
0	1	1	1			
1,080	2,260	3,560	4,860		基3	14
604	1,163	1,839	2,433			
10	16	23	30		基3	15
14	15	15	15			
—	—	—	65.0		横1	4
—	—	—	57.2			
355	571	672	673		横1	5
324	313	310	534			
85	300	400	400		基3	11
63	226	228	364			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022	R4	
<b>⑪文化力による未来づくり</b>						
1 府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（40歳以下）の数	人	108	160	162	(108.0)	「Art Collaboration Kyoto」、「ARTISTS' FAIR KYOTO」、「京都アートラウンジ」や「新鋭選抜展」等のアートフェアを開催した。2020・2021年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、参加者が減少したが、作家との交流機会を設けるなど、開催方法を工夫した結果、2022年度には、参考年間目標を達成した。今後も、参加者確保に向け、創意工夫をしながら取組を進める。
2 府内のアートフェア等における販売額	万円	2,515	33,000	46,733	(183.3)	2019年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、販売額が減少したものの、継続的にアートフェアを開催してきたことで、クオリティや信用度が上がり、参加者が増加するとともに、日本を代表するコレクターをはじめ、海外の富裕層など、国内外からの来場者が増加したことにより、2021年度以降は参考年間目標を達成することができた。今後もアートフェア等を展開し、市場の拡大を進める。
3 文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	%	57.8	70.0	62.7	(89.6)	基準年度からは約1割増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響から習い事など文化に関わる体験をする方がコロナ禍前の水準に戻らなかったため、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、府民が持続的に文化体験できる機会の創出などに取り組む。
4 歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	%	84.9 (2019年度)	90.0	84.4	(93.8)	日本博府域展開アートプロジェクトや文化財活用推進事業補助金を通じて、府民が文化遺産や文化財に触れる機会の創出を行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの開催が制限されたことなどから、参考年間目標を達成することができなかった。今後は、時宜を得たイベントの開催や、文化財に触れる機会の提供などに取り組む。
<b>⑫産業の創出・成長・発展と継承</b>						
1 従業者1人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,168 (2018年)	21,000 (2023年)	公表時期 未定	—	新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめ、原油・原材料の高騰、部材不足などの影響が大きく、参考年間目標を達成できなかった。今後もオール京都体制で中小企業の事業継続や成長の支援などに取り組む。 2022年の実績数値は、公表時期未定
2 開業率	%	4.3 (2016年)	5.1 (2021年)	公表時期 未定	—	京都経済センターを核としてオール京都体制でスタートアップ企業の育成等の取組を進めたことで、前回数値より向上したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い事業所の開設が鈍化し、目標達成には至らなかった。今後は、外国人起業家の誘致・支援も強化するなど、一層起業支援環境の充実を図る。
3 事業承継診断件数（累計）	件	286	5,560 (2019～2023年度)	15,199	(341.7)	関係機関等と連携し支援体制を構築するとともに、府において事業承継診断シートの様式作成や、診断実施方法の検討を行ったことにより、事業承継診断を受ける事業者が増え、目標数値を達成できた。



上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
120	130	140	150		基3	3
149	120	129	162			
3,500	16,500	21,000	25,500		基3	4
761	3,954	31,485	46,733			
70.0	70.0	70.0	70.0		基3	5
58.9	46.5	62.0	62.7			
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2023年度京都市民の意識調査 実績数値：83.3% 達成率：92.6% 回答を選択するにあたって新型コロナ ウイルス感染症の影響を受けた人 の割合：14.5%	基3	6
84.9	83.5	82.9	84.4			
16,200	17,400	18,600	19,800		基2	1
15,775	15,552	16,926	公表時期 未定			
—	—	5.1	—		基2	3
—	—	4.5	公表時期 未定			
1,112	2,224	3,336	4,448		基2	4
2,079	5,172	10,309	15,199			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
4 海外ビジネスセンターを通じ新たに海外展開に取り組んだ企業数(累計)	社	10	100 (2019~2023年度)	165 (206.3)		京都海外ビジネスイノベーション交流会等のセミナーを通じて、府の海外販路開拓事業を府内企業等に周知するとともに、事業者同士のネットワークづくりを支援することで、企業の海外展開を促進し、目標数値を達成できた。
5 府内への企業立地件数(製造業、電気業、ガス業、熱供給業)(累計)	件	20 (2016~2018年平均)	100 (2019~2023年)	83 (103.8)		新型コロナウイルス感染症の影響等により一時立地件数が落ち込んだが、企業の立地意欲は旺盛になってきており、企業立地促進条例の改正による立地優遇制度の見直しや、市町村と共同運営するHP「京都府用地バンク」の拡充をはじめとする企業への働きかけ強化等を図ることにより、参考年間目標を達成できた。引き続き、事業用地の確保と産業集積を促進していく。
6 「KYOTO KOU GEI WEEK」での商談成立件数(累計)	件	—	4,000	1,368 (45.6)		新型コロナウイルス感染症の影響により商談機会が減少するなど、販売や商談が出来ない状況もあり、参考年間目標を達成できなかった。今後も引き続き、次世代のライフスタイルにあった新商品開発や市場開拓等の支援に取り組む。

### ⑬魅力ある観光

1 京都府域(京都市除く)の観光消費額	億円	619 (2018年)	1,095 (2023年)	550 (55.0)		2020年から新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内での移動制限や海外からの入国制限が行われたことにより、観光需要は大きく減少。旅行割引等の観光需要喚起策の実施により、2022年に入ってから、徐々に観光入込客数や観光消費額も回復してきたが、参考年間目標を達成するまでには至らなかった。今後は交流機会の創出と地域の新たな価値を創造する観光を推進していく。
2 京都府域の観光入込客数	万人	3,230 (2018年)	4,560 (2023年)	2,767 (64.3)		2020年から新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内での移動制限や海外からの入国制限が行われたことにより、観光需要は大きく減少。旅行割引等の観光需要喚起策の実施により、2022年に入ってから、徐々に観光入込客数や観光消費額も回復してきたが、参考年間目標を達成するまでには至らなかった。今後は交流機会の創出と地域の新たな価値を創造する観光を推進していく。
3 京都府域の外国人宿泊者数	人	91,493 (2018年)	352,000 (2023年)	10,844 (3.6)		2020年から新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、海外からの入国制限が行われたことにより、インバウンド需要はほぼ消失した。2022年10月に入国制限の緩和が行われ、ファムトリップ実施やWeb記事掲載などのプロモーションにより、徐々に訪日外国人観光客も戻りつつあるが、目標数値を大きく下回る結果となった。引き続き、国や客層ごとに応じたインバウンドの誘客に取り組む。
4 京都府内の国際会議開催件数	件	367 (2018年)	450 (2023年)	76 (17.5)		2020年から新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内での移動制限や海外からの入国制限が行われたことにより、国際会議の開催が困難な厳しい状況が続いた。2022年10月に水際対策が緩和され、京都文化交流コンベンションビューローが実施する国際会議誘致活動などにより、国際会議の開催数もようやく回復を見せはじめたが、目標数値を大きく下回る結果となった。引き続き、国際会議をはじめ、招聘旅行等の誘致促進に努める。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
20	40	60	80		基2	5
22	52	82	165			
20	40	60	80		基2	7
27	44	62	83			
500	1,000	2,000	3,000		基2	6
281	647	1,063	1,368			
715	810	905	1,000		基3	7
658	444	422	550			
3,520	3,780	4,040	4,300		基3	8
3,440	2,139	2,103	2,767			
144,000	196,000	248,000	300,000		基3	9
98,091	13,492	3,527	10,844			
384	401	418	435		基3	10
405	31	5	76			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022	R4	
<b>⑭雇用の安定・確保と人材育成</b>						
1 不本意非正規雇用の割合	%	11.7 (2017年)	10.7 (2022年)	9.6 (110.3)		「府民躍動 雇用応援★夢プラン」に基づき、働く方の状況に応じたきめ細やかな職業訓練などの人材育成や求職者のスキルアップを図るとともに、産業振興による正規雇用創出やマッチング支援などに取り組み、目標以上に不本意非正規雇用の割合を低下させることができた。引き続き、誰もが充実した職業生活を送れる社会を目指し、取り組む。
2 府内大学生の府内就職割合	%	19.4 (2017年度)	25.0	2023年9月 公表予定 —		2022年度の実績数値は、2023年9月公表予定
3 障害者雇用率	%	2.13 (2018年)	2.30 (2023年)	2.31 (100.4)		障害者の相談から就職・定着までの一貫した就職支援の推進に加え、企業での働きやすい職場環境の整備や定着を促進する事業を実施することで、目標数値を達成できた。
4 京都府（庁）の障害者雇用率	%	2.57 (2018年)	2.60 (2023年)	2.60 (100.0)		身体障害者、精神障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、継続的に職員採用を行ったため、目標数値を達成した。
5 京都府教育委員会の障害者雇用率	%	2.31 (2018年)	2.50 (2023年)	1.74 (69.6)		教員採用試験における障害者特別選考や事務職における障害のある方を対象とした非常勤職員の採用を実施しているものの、特に教員については、職務の特殊性などから大幅な採用増が難しく、参考年間目標は達成できなかった。教員以外の職域での採用に重点的に取り組むとともに、引き続き離職の防止と職場環境の整備等を進めていく。
6 奨学金返済支援制度の導入企業数（累計）	社	27	300	222 (88.8)		子育て企業サポートチームが府内企業を訪問する中で、制度・効果等を紹介するとともに、経済団体等とも連携し、制度の周知を図ってきたが、制度導入に係る就業規則の改正等の企業の負担感が大きかったこともあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関と連携して普及を促進していく。
<b>⑮農林水産業の成長産業化</b>						
1 農林水産業の産出額	億円	786 ※2013年～ 2017年の5年 間における最大 最小を除いた 3年平均	820 (2023年)	2024年3月頃 公表予定 —		首都圏へのブランド京野菜のPR活動や、販売促進イベント等を実施し府内産農林水産物の消費拡大に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、料亭等飲食需要や観光需要、業務用需要が落ち込み参考年間目標を達成できなかった。引き続き、消費拡大につながる取組を進める。  2022年の実績数値は、2024年3月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	10.7		基2	2
—	—	—	9.6			
21.0	22.0	23.0	24.0		基2	10
18.7	18.9	18.6	2023年9月 公表予定			
2.20	2.20	2.30	2.30		基2	9
2.23	2.24	2.28	2.31			
2.50	2.50	2.60	2.60		—	—
2.59	2.60	2.63	2.60			
2.40	2.40	2.50	2.50		—	—
1.46	1.73	1.78	1.74			
100	150	200	250		基2	8
67	127	182	222			
793	800	805	815		基2	11
775	720	747	2024年3月頃 公表予定			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
2 適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,000	37,400	29,334	(87.0)	森林経営管理制度に取り組む市町村を支援する体制を整備するとともに、森林整備の企画・立案支援等を行ってきたが、施業の集約化に向けて森林所有者等との調整を行っている段階の市町村が多く、参考年間目標を達成することができなかった。引き続き、市町村に対するきめ細やかな支援を継続する。
3 新規就業者数（農業） （累計）	人	165	750 (2019～2023 年度)	620	(103.3)	農業経営チャレンジ支援事業や農業次世代人材投資事業等の活用者が増えたこともあり、参考年間目標を達成した。今後も既存事業を着実に実施していくとともに、「企業連携支援事業」において、企業社員等のセカンドキャリアを支援し、多様な担い手の確保を図る。
4 新規就業者数（林業） （累計）	人	30	150 (2019～2023 年度)	2023年10月頃 公表予定	—	林業大学校でのマッチング会やキャップストーン研修の効果もあり、3年連続で参考年間目標を達成している。今後も「森林・林業担い手づくり対策事業」などにより、担い手の確保・育成を図る。  2022年の実績数値は、2023年10月頃公表予定
5 新規就業者数（漁業） （累計）	人	52	250 (2019～2023 年度)	180	(90.0)	新型コロナウイルス感染症による外出自粛等で就業活動が不活発になった影響が大きく、参考年間目標を達成できなかったものの、2021年度以降は徐々に回復してきている。引き続き漁業者確保に努める。
6 新たに農商工連携・6 次産業化に取組んだプ ロジェクト数（累計）	件	80	500 (2019～2023 年度)	401	(100.3)	農林漁業者のチャレンジを支援し、農林水産物の新商品・新サービスの開発を促進するとともに、2021年11月に立ち上げた「京都食ビジネスプラットフォーム」により農林漁業者と企業のマッチングを促進したことによって、参考年間目標を達成をすることができた。引き続き、商工関係事業者との連携強化等により、農商工連携・6次産業化を推進する。
<b>⑩しなやかで災害に強い地域</b>						
1 災害時声掛け隊の人数 （累計）	人	—	500	528	(132.0)	研修事業に取り組み、各地域で声掛け体制を確保するための人材育成に努めたことで、2021年度に目標数値を達成できた。
2 河川整備計画策定済み 河川の改修延長（累 計）	km	19.2	30.5	28.0	(94.9)	年々整備を進めているものの、平成30年7月豪雨の発生により、応急な対応が必要となり被災箇所の復旧に注力したため、予定していた改修が進まず整備率に反映されない状況であったことや、関係機関等との調整に不測の期間を要した工事などがあり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、着実に整備を進めていく。
3 土砂災害に対する要対 策箇所の整備済数（累 計）	箇所	760	800	774	(97.7)	要対策箇所の事業に着手し整備を進めてきたが、地元調整及び用地取得に時間を要する箇所が多く、全体として目標を達成できなかった。引き続き着実な整備により、土砂災害対策を進める。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
29,000	29,500	30,000	33,700		基2	16
29,000	29,077	29,196	29,334			
150	300	450	600		基2	13
171	333	497	620			
30	60	90	120		基2	14
36	70	118	2023年10月頃 公表予定			
50	100	150	200		基2	15
44	71	119	180			
100	200	300	400		基2	12
92	193	297	401			
100	200	300	400	2021年度に目標数値を達成したため、事業完了	基4	13
374	494	528	528			
21.8	24.5	27.2	29.5		基4	14
19.8	21.8	26.2	28.0			
768	776	784	792		基4	15
764	766	768	774			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
4 府内の住宅耐震化率	%	87 (2020年度)	91	—	—	あまり身近ではない住宅耐震化の重要性について理解いただくため、耐震マンガの作成や、耐震フェアの開催等に取り組むとともに、建築物の耐震性向上を図るため、耐震改修に関する技術的支援などに取り組んだ。引き続き、市町村や建築関係団体等とも連携し、耐震化を促進する。
<b>⑰ 犯罪や事故のない暮らし</b>						
1 刑法犯認知件数	件	16,821 (2018年)	15,000 (2023年)	10,578	—	刑法犯認知件数の減少は、2020年以降の新型コロナウイルス感染症拡大防止のための行動制限等による人流減少の影響が大きな要因と考えているが、そのような社会情勢の中であっても、感染防止対策に最大限配慮しつつ、犯罪情勢の的確な分析に基づく総合的な犯罪抑止対策を推進し、大学と協働した自転車盗被害防止対策や自治体等と連携した街頭防犯カメラ普及促進による防犯環境の整備等の官民一体となった取組を行ったことにより、さらに大きな刑法犯認知件数の減少となり、目標数値を達成できた。
2 年間の交通事故死者数	人	52 (2018年)	40以下 (2025年)	45	—	犯罪防御システムの交通事故分析機能（GIS）等を活用した、交通事故の発生要因の総合的な分析に基づき、子供・高齢者・自転車利用者の交通安全対策や悪質・危険運転者対策を始めとする効果的な交通死亡事故抑止対策を推進したことで、2022年中の京都府内の交通事故死者数は45人で、統計の残る昭和23年以降、最少となった。引き続き、各種取組を推進し、2025年までに交通事故死者数40人以下をめざす。
3 消費者被害の救済状況 (被害回復率)	%	66.3	75.0	70.9	(95.8)	消費者からの相談対応に対する助言やあっせんなど、被害の救済に向けた取組を実施するとともに、相談員の対応力強化に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の影響で「新しい生活様式」が浸透したことにより、インターネット通販やSNSをきっかけとしたトラブルに関する相談が急増したことが大きく、参考年間目標に至らなかった。引き続き、被害の未然防止に向けた啓発活動を進めながら、相談対応能力の更なる強化に取り組み、救済状況の改善を図る。
4 DV被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	%	43	50	41.3	(82.6)	一時保護されたDV被害者に対して当事者の要望に沿った丁寧な支援を実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、適当な就職先を見つける等社会的自立に向けた環境を整えることがより一層困難となったことから、2020年度以降は参考年間目標を達成できなかった。引き続き、関係機関と連携の上、被害者に寄り添った支援に努める。
<b>⑱ 脱炭素社会へのチャレンジ</b>						
1 温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	%	19.1 (2020年度)	46.0 (2030年度)	2024年8月頃 公表予定	—	国の温室効果ガス削減目標に合わせて、2023年3月に府の地球温暖化対策推進計画を改定し、2030年度の府内の温室効果ガス排出量削減率の目標を40%から46%以上（2013年度比）に引き上げ、施策を追加したところ。今後、当該計画の施策を着実に実施していく。  2022年度の実績数値は、2024年8月頃公表予定
2 府内総電力需要に占める再生可能エネルギー導入量の割合	%	11.7 (2020年度)	15.0 (2025年度)	2024年5月頃 公表予定	—	2023年3月の府の地球温暖化対策推進計画の改定に合わせて、京都府再生可能エネルギーの導入等促進プランを改定し、再エネ導入量や利用量の目標割合を引き上げ、施策を追加したところ。今後、当該プランの施策を着実に実施していく。  2022年度の実績数値は、2024年5月頃公表予定



上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	88.0	—	—		基 4	16
—	88.0	—	—			
—	—	—	—		横 2	3
15,136	11,851	10,483	10,578			
50以下		—	—		横 2	4
55	49	51	45			
68.0	70.0	72.0	74.0		—	—
70.0	68.1	68.7	70.9			
50	50	50	50		—	—
54.5	43.7	48.9	41.3			
—	—	—	—		横 2	5
21.2	19.1	2023年8月頃 公表予定	2024年8月頃 公表予定			
—	—	—	—		横 2	6
11.0	11.7	11.0	2024年5月頃 公表予定			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4		
3 一般廃棄物排出量	万 t	74.3	71.0	2024年4月 公表予定		一般廃棄物の3Rや効率的な処理を推進するために、市町村等と連携し、食品ロス・プラスチックごみの削減等について取り組んだ。今後も、京都府循環型社会形成計画（第3期）に基づき、一般廃棄物の3Rの推進等に取り組み、最終処分量の削減につなげる。  2022年度の実績数値は、2024年4月公表予定
		(2020年度)	(2030年度)	—		
4 産業廃棄物最終処分量	万 t	10.7	7.0	—		センサーとAIの技術を活用した選別ロボットの開発への支援等、次世代を担う産業廃棄物の3R（発生抑制、再利用、再利用）の推進に取り組んだ。今後も、京都府循環型社会形成計画（第3期）に基づき、産業廃棄物の3Rの推進に取り組み、最終処分量の削減につなげる。
		(2019年度)	(2030年度)	—		
<b>⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり</b>						
1 府域における鉄道（JR在来線）の複線延長（累計）	km	80.6	94.6	94.6		2013年8月から着手した「JR奈良線の高速化・複線化第二期事業」が2023年3月18日に開業し、目標数値を達成した。
			(2022年度)	(100.0)		
2 京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,623	25,000	12,060		国際フィーダー航路開設やポートセールスの取組などを実施してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響による、世界的な物流の混乱に起因する寄港回数の減少などによる影響が大きく、参考年間目標を達成できなかった。今後は施設整備を進めるとともに、物流・人流の強化に取り組む。
		(2018年)	(2023年)	(48.2)		
3 府内の国・府営都市計画公園の利用人数（6公園＋1広場）	万人	353	363	328		2019年度は、スポーツ事業やイベント開催などにより、目標を大きく上回る利用者があったが、2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用制限やイベント中止等により、参考年間目標を達成できなかった。今後は都市公園の整備や指定管理者による自主事業の充実などにより、利用人数の増加につなげる。
				(90.9)		
<b>⑳もうひとつの京都の推進と地域連携</b>						
1 海の京都エリアの観光入込客数	万人	969	1,380	749		2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後もDMO等と連携し、海の京都の知名度アップに取り組むとともに、強いブランド力を持った観光圏の形成に取り組む。
		(2018年)	(2023年)	(57.6)		
2 海の京都エリアの観光消費額	億円	247	437	232		2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後もDMO等と連携し、海の京都の知名度アップに取り組むとともに、強いブランド力を持った観光圏の形成に取り組む。
		(2018年)	(2023年)	(58.1)		

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	—		横 2	7
79.6	74.3	72.8	2024年4月 公表予定			
—	—	—	—		横 2	8
10.7	—	—	—			
—	—	—	94.6		基 4	10
—	—	—	94.6			
20,000	22,000	23,000	25,000		基 4	9
19,812	18,557	14,746	12,060			
355	357	359	361		基 4	11
405	237	195	328			
1,060	1,140	1,220	1,300		基 4	1
1,026	671	553	749			
285	323	361	399		基 4	5
273	199	177	232			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%	数値が達成又は未達成となった要因等
				2022 R4	
3 森の京都エリアの観光入込客数	万人	939 (2018年)	1,340 (2023年)	982  (77.9)	2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後もDMO等と連携し、関係人口や移住・定住に取り組むとともに、広域的な観光周遊を促す取組を進める。
4 森の京都エリアの観光消費額	億円	169 (2018年)	299 (2023年)	153  (56.0)	2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後もDMO等と連携し、関係人口や移住・定住に取り組むとともに、広域的な観光周遊を促す取組を進める。
5 お茶の京都エリアの観光入込客数	万人	1,254 (2018年)	1,760 (2023年)	1,027  (61.9)	2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後もDMO等と連携し、宇治茶をはじめとする地域資源を生かした観光コンテンツづくりに取り組むとともに、新名神高速道路などの新たな移動手段の整備を生かした観光周遊を促進する。
6 お茶の京都エリアの観光消費額	億円	226 (2018年)	401 (2023年)	179  (48.9)	2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後もDMO等と連携し、宇治茶をはじめとする地域資源を生かした観光コンテンツづくりに取り組むとともに、新名神高速道路などの新たな移動手段の整備を生かした観光周遊を促進する。
7 竹の里・乙訓エリアの観光入込客数	万人	220 (2018年)	295 (2023年)	139  (49.6)	2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後は、歴史・自然環境をはじめとする観光資源と京都市を含めた京都西山の好条件を生かした戦略的な地域ブランド化に取り組む。
8 竹の里・乙訓エリアの観光消費額	億円	8.4 (2018年)	14 (2023年)	6.2  (47.7)	2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後は、歴史・自然環境をはじめとする観光資源と京都市を含めた京都西山の好条件を生かした戦略的な地域ブランド化に取り組む。
9 海の京都、森の京都、お茶の京都3DMOによる旅行商品取扱額	万円	4,871	8,780	2,497  (31.2)	2020年当初からの新型コロナウイルス感染症拡大による渡航・移動制限と旅行需要の落ち込みが続いた中、誘客キャンペーン等の実施により需要喚起を図ったが、参考年間目標の達成には至らなかった。今後も地域資源を生かした体験型観光を拡大するとともに、DMO間や隣接府県の観光協会等とも連携した観光商品づくりを進める。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
1,020	1,100	1,180	1,260		基4	2
1,024	674	792	982			
195	221	247	273		基4	6
185	127	123	153			
1,360	1,460	1,560	1,660		基4	3
1,328	795	761	1,027			
261	296	331	366		基4	7
223	136	138	179			
235	250	265	280		基4	4
233	119	110	139			
10	11	12	13		基4	8
8.5	3.5	4.2	6.2			
5,660	6,440	7,220	8,000		基4	17
6,008	1,493	1,216	2,497			

指標名称	単位	基準値 (2018年度)	目標数値 (2023年度)	実績数値 達成率：%		数値が達成又は未達成となった要因等
				2022	R4	
<b>京都府地域創生戦略独自設定数値目標</b>						
1 合計特殊出生率	—	1.29 (全国：1.42)  (2018年度)	全国平均並み  (2040年)	1.18 (全国：1.26)	—	少子化の背景には、様々な要因が複雑に絡み合っており、簡単に解決できるものではない、我が国が直面する最大の課題であることから、子育てにやさしい風土づくりや職場づくり、子育てしやすい地域・まちづくりなど、子育て支援の社会的な気運醸成に取り組んでいるところであり、今後もあらゆる主体と連携しながら、総合的に施策を展開し、社会で子どもを育てる子育て環境日本一に向けた取組を粘り強く進めていく。
2 人口の社会増（転入超過）	人	▲ 2,536  (2018年度)	0以上	▲ 2,034	—	文化・観光など京都の強みを活かし、京都への人の流れを生み出す環境づくりを進め、転入数は近年増加の傾向にあるが、就職・結婚・子育てを契機に20～30代の転出が依然として多い状況が続いている。今後は、魅力ある産業づくりや子育て環境日本一に向けた取組により、就職・結婚・子育てを契機とした転出の減少を図るとともに、京都にゆかりや関心のある人々との関わりを深め、将来的な移住・定住につなげ、引き続き人口の社会増を目指していく。
3 企業版ふるさと納税を活用した寄附額（累計）	億円	11,256千円  (2016～2018年度累計)	4	3.71  (123.7)	—	2021年度に多くの寄附をいただいた魅力的な事業の継続的实施、ホームページにおける公表、寄附をいただいた企業から別の企業へのPR等により、引き続き多くの寄附をいただくことで目標数値を達成できた。
4 府内5G人口カバー率	%	—	99	96.3	—	国や携帯電話事業者の整備計画に基づき整備が進められる中で、都市部、中山間地域に関わりなく早期に整備されるよう、市町村と連携して国、事業者に対し働きかけることで、着実に実績数値は上がってきている。引き続き、事業者への働きかけを行っていく。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考	第2期 地方創生戦略	
2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4		項目 番号	整理 番号
—	—	—	—		基 1	1
1.25	1.26	1.22	1.18			
—	—	—	—		基 3	1
▲ 2,688	▲ 3,947	▲ 3,874	▲ 2,034			
—	1	2	3		基 3	2
0.22	0.36	1.86	3.71			
—	—	—	—		横 2	1
—	30.0	90.0	96.3			